BOJ Reports & Research Papers

2023年5月26日

県内における春の大型連休期間中の観光動向について

日本銀行青森支店

本稿の執筆は、齊藤　茉央、網岡　啓之が担当しました。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行青森支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。本稿の内容に関するお問い合わせは、日本銀行青森支店総務課（TEL：017-734-2154）までお願いします。なお、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

【要旨】

■　日本銀行青森支店が今般実施したアンケート調査の結果によると、青森県内の観光関連企業における 2023 年春の大型連休期間中の来客数は 2019 年比▲25.1%となり、コロナ禍前の水準には及ばないものの、コロナの影響緩和による観光需要の回復を背景として、2022 年（同▲31.9%）と比べ幾分改善した。また、同期間の売上高は 2019 年比▲13.4%となり、2022 年（同▲41.8%）からやや大きく改善した。この改善には、コロナの影響緩和による観光需要の回復に加え、販売価格の引き上げも影響している。この結果、同期間の客単価（売上高÷来客数）は、2019 年比＋12.2%となった。

■　また、インバウンドの動向について、同期間における外国人来客数は 2019 年比▲55.0%と、コロナ禍前の半分弱となった。ただし、参考として、観光庁が公表する当県への外国人延べ宿泊者数をみると、2022 年 5 月時点で、2019 年比▲96.3%であったため、2022 年と比べると、2023 年は同期間中の外国人宿泊者数が大きく増加したことが窺われる。企業からは、インバウンド需要のさらなる回復を期待する声が聞かれるとともに、インバウンド需要の獲得に向けた今後の課題を挙げる声も聞かれている。

1. はじめに

日本銀行青森支店では、県内における春の大型連休期間中の観光動向を把握することを目的として、県内の観光関連企業を対象としたアンケート調査を実施した。本稿では、同アンケートの集計結果および企業から聞かれた声について整理する。

【「春の大型連休期間中の観光動向に関するアンケート調査」の概要】

・調査対象：青森県内の宿泊施設、観光施設、道の駅、飲食店など計 92 先

・調査時期：2023 年 4 月 25 日（火）～5 月 23 日（火）

・回収率：76.1%

・集計対象期間：＜2019 年＞4 月 27 日（土）～5 月 6 日（月）

＜2022 年＞4 月 29 日（金）～5 月 8 日（日）

＜2023 年＞4 月 29 日（土）～5 月 7 日（日）

	4/27	4/28	4/29	4/30	5/1	5/2	5/3	5/4	5/5	5/6	5/7	5/8
2019年	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
2022年	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
2023年	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月

2. 来客数および売上高等の動向

■　2023 年春の大型連休期間中の来客数は 2019 年比▲25.1％となり、コロナ禍前の水準には及ばないものの、2022 年（同▲31.9％）と比べると幾分改善した。

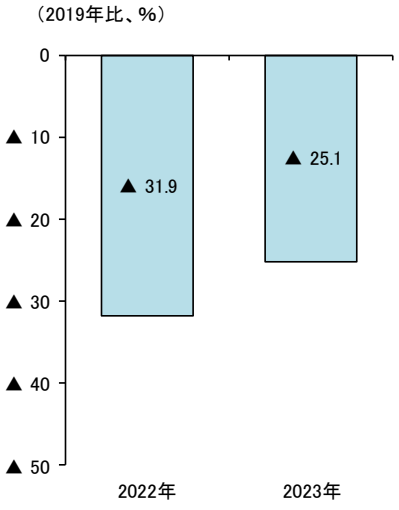
――　来客数の動向について、「コロナの影響緩和により需要が回復した」といった声が聞かれた。一方で、「2023 年は桜の開花時期が早かったため大型連休期間中の客数に影響が出た」といった声や「従業員不足により客室の稼働を制限せざるを得ず、需要を取り込み切れなかった」といった声も聞かれた。

■　また、同期間の売上高は 2019 年比▲13.4％となり、2022 年（同▲41.8％）からやや大きく改善した。この改善には、コロナの影響緩和による観光需要の回復に加え、販売価格の引き上げも影響している。

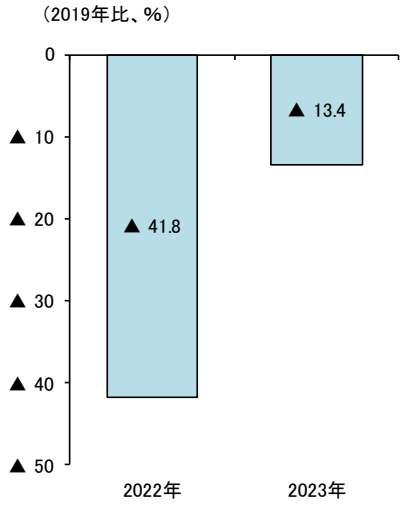
――　売上高の動向について、「コロナの影響緩和を受けた観光需要の回復による売上高の増加」を指摘する声が聞かれたほか、来客数の改善幅以上に売上高が改善した背景として、「原材料等の仕入価格や光熱費等のランニングコストの上昇を受けて販売価格を引き上げたことにより、売上高が増加した」といった声も多くの先から聞かれた。

■　この結果、同期間の客単価（売上高÷来客数）は、2019 年比＋12.2％となった。

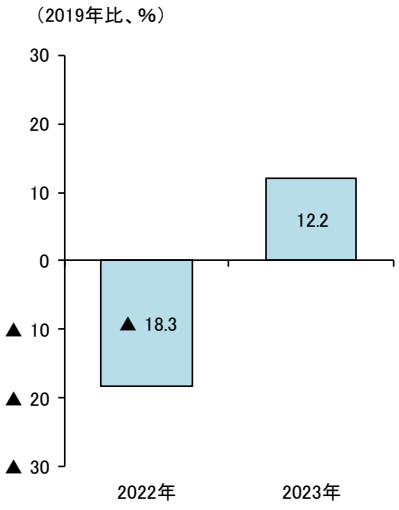
【図表 1】同期間の来客数



【図表 2】同期間の売上高



【図表 3】同期間の客単価



（注）有効回答社数は、来客数：65 先、売上高：61 先、客単価：60 先。
（出所）日本銀行青森支店

【図表 4】来客数の動向に関する企業の声

業態	ヒアリング情報
観光施設	今年は特にファミリー層や外国人観光客の姿が目立ったほか、駐車場には県外ナンバーの車が多く、西日本や九州からの旅行客も多くみられた。
宿泊施設	コロナの影響緩和などから来客数は回復傾向にあるが、一室あたりの単価は 2019 年対比で下落した。これは、コロナ禍前は家族や友人といった複数名でのグループ利用が多くみられた一方、足もとでは夫婦など 2 名以下での利用が多くなったことが要因と考えている。
宿泊施設	コロナの影響緩和を受け大幅な需要の回復を期待していたが、今年は桜の開花が例年より早く、団体ツアーのキャンセルも発生したことなどから、売上高、来客数ともにコロナ禍前の水準には届かなかった。
宿泊施設	大型連休期間が全国旅行支援の対象外となったことに加え、今年は桜の開花が異例の早さだったことや積雪が少なくスキー客が大幅に減少したことなどから、売上高、来客数ともに伸び悩んだ。
宿泊施設	従業員不足により稼働率を 7 割程度に抑制せざるを得なかったため、売上高、来客数ともに 2019 年の水準には届かなかった。需要は首都圏を中心に好調であり、仮にフル稼働していれば 2019 年と同程度の売上高や来客数を見込むことができた。

【図表 5】売上高の動向に関する企業の声

業態	ヒアリング情報
道の駅	コロナの影響緩和による観光需要の回復のほか、販売価格の引き上げにより 2022 年対比で売上高が増加した。
観光施設	コロナの影響緩和により観光需要が旺盛であったほか、販売価格を引き上げたこともあり、前年に比べて売上高が増加した。
観光施設	お土産売場の商品についてはメーカーによる価格引き上げ分を随時転嫁していることから、売上高が増加した。
宿泊施設	光熱費や仕入価格の上昇を受けて客室清掃やリネン類等にかかるコストも高騰していることから、これまで実施していた宿泊価格の割引サービスを制限しているほか、客室の一部を改装することでサービス品質の向上を図りながら値上げも実施した。
道の駅	2023 年はコロナの影響緩和により需要が回復し、2022 年より売上高が増加したが、依然として 2019 年の水準までは達していない。

３．インバウンドの動向

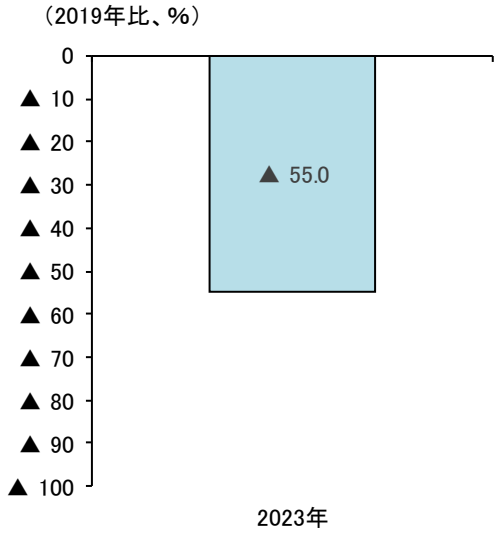
■　2023 年春の大型連休期間中のインバウンドの動向をみると、外国人来客数は 2019 年比▲55.0％と、コロナ禍前の半分弱となった。

■　ただし、参考として、観光庁が公表する当県への外国人延べ宿泊者数をみると、2022 年 5 月時点で、2019 年比▲96.3％であったため、2022 年と比べると、2023 年は同期間中の外国人宿泊者数が大きく増加したことが窺われる。企業からは、インバウンド需要のさらなる回復を期待する声が聞かれるとともに、インバウンド需要の獲得に向けた今後の課題を挙げる声も聞かれている。

――　県内企業では、インバウンド需要の獲得に向けて、多言語対応の拡充や自治体等と連携した海外への積極的なプロモーション活動を行う動きがみられている。

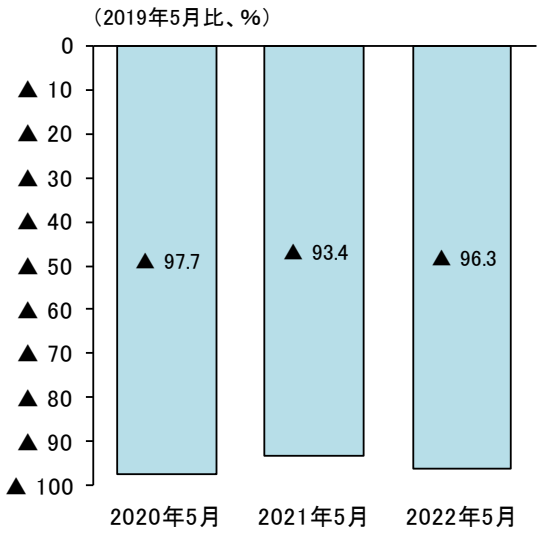
――　一方、今後の課題として、青森県の魅力を盛り込んだ観光コンテンツの作成や県内における交通手段の拡充を指摘する声が聞かれた。

【図表 6】同期間の外国人来客数



（注）有効回答社数 47 先。
（出所）日本銀行青森支店

（参考）2020 年～2022 年の 5 月における外国人延べ宿泊者数（2019 年 5 月比）



（注）従業員数 10 人以上の施設における外国人延べ宿泊者数。
（出所）観光庁

【図表 7】インバウンド需要の回復状況に関する企業の声

業態	ヒアリング情報
宿泊施設	台湾からの旅行客は戻ってきている印象。現状、外国人観光客の多くは主に関東経由で入県しているが、青森空港の国際線の定期便が再開すればさらなる需要回復が見込まれる。
観光施設	クルーズ船の寄港が再開したこともあり、今年は米国や中国だけでなく、インドや東南アジアからの観光客の姿が多くみられている。
道の駅	外国人観光客の姿も幾分みられたが、現時点ではコロナ禍前ほどの来客はない印象。

【図表 8】インバウンド需要の獲得に向けた取り組みに関する企業の声

業態	ヒアリング情報
観光施設	インバウンド需要の取り込みに向け、多言語案内表示や外国語による接客など受け入れ態勢の整備に取り組んでいる。また、今後は自治体とも連携して積極的なプロモーション活動を行っていきたいと考えている。
宿泊施設	自治体や観光協会が主催する海外旅行代理店などとの商談会への参加などを通じて、インバウンド需要の獲得に取り組んでいく方針。
観光施設	海外にエージェントを配置し、現地の旅行会社やメディアに対して当地の情報を提供することでインバウンド需要を喚起するプロモーション活動を展開。
宿泊施設	外国語が話せるスタッフを積極的に雇用するほか、翻訳機なども活用しながら、インバウンド需要の獲得に取り組んでいく方針。

【図表 9】インバウンド需要の獲得に向けた今後の課題に関する企業の声

業態	ヒアリング情報
宿泊施設	インバウンド需要の獲得に向けて、外国語対応が大きな課題となっているほか、食事メニューへの対応（ハラール対応や添加物、アレルギー品目の表示など）も検討していく必要がある。
観光施設	クルーズ船乗客のバスツアーに組み入れられるような青森県の地域性を活かした食や体験などを組み合わせた観光コンテンツを作成する必要がある。
道の駅	観光地に向かう交通手段が車しかなく移動が不便であるため、今後は外国人観光客に対する交通手段を拡充していく必要がある。

以　上